

# マクロプルーデンス体制の再構築

## 日本銀行の役割強化

奥田泰史（経済学部3年）

指導教員：江口允崇

本稿は、日本のマクロプルーデンス体制を再構築するにあたって、日本銀行の役割を強化するべきであると主張した論文である。本稿の構成は、以下の通りである。

第1章では、まず、マクロプルーデンスは、今回の世界金融危機を契機にその重要性が世界的に認識されたことを説明した。そのマクロプルーデンスの目的はシステムミックリスクを抑制することであり、古典的・市場型に分類できる。特に、今回の世界金融危機の原因となった市場型システムミックリスクを抑制する方法が模索されていると述べた。

第2章では、日本のマクロプルーデンス体制について述べている。現行の体制は、バブル崩壊後から整備され始め、日本銀行との連携体制による金融庁中心のシングルピークモデルが確立された。しかし、バブル崩壊のとき顕在化したリスクは、主に古典的なシステムミックリスクであり、今回のような市場型システムミックリスクにうまく対応できる体制に平時から再構築するべきではないかと問題提起した。

その一方、第3章では、諸外国のマクロプルーデンス改革について取り上げた。具体的には、米国のFSOC、英国のFPC、EUのESRBを比較する中で、各国・地域によって新体制の詳細に違いはあるものの、中央銀行の役割を強化した形で、マクロプルーデンス改革が行われているという点が共通していた。

そこで、第4章では、日本のマクロプルーデンス体制を再構築するにあたって、日本銀行の役割を強化するべきであると提言した。中央銀行である日本銀行の役割を強化する根拠としては、①最後の貸し手機能によって市場に流動性を供給できるため、市場型システムミックリスクに対応しやすい、②金融政策や決済サービス機能とプルーデンス政策は相互補完的な関係にある、③各国の中央銀行間で連携がとりやすくなる、④プルーデンス政策の独立性を有している、といった四点が挙げられる。そして、具体的な強化策として、金融庁中心のシングルピークモデルを維持した上で、日本銀行の監督範囲を銀行・証券会社だけでなく、保険会社・ノンバンクにも拡大するべきであるということを主張した。

第5章では、日本銀行の役割を強化することへの批判として①プルーデンス政策は、金融政策と利益相反の関係にある、②監督範囲拡大に伴い、モラルハザードが生じる、③金融庁と政策主体の重複が起きてしまう、といった三点があるが、①利益相反の関係にはなく、むしろ相互補完的な関係にある、②モラルハザードは元々存在している上、抑制可能である、③政策主体の重複はむしろ、ダブルチェック機能を向上できる、と反論した。

第6章では、日本銀行の役割を強化するための環境整備として、研究レベルと人材レベルからプルーデンス政策の質を高めるべきであると主張した。研究レベルでは、日本銀行がプルーデンス政策の観点から国際会計制度を研究するべきであると提案し、人材レベルでは、審議委員や日本銀行員の中にプルーデンス政策の専門家を増やすことを提案した。